

17

県民経済計算・産業連関表

概 況

県民経済計算

神奈川県県民経済計算は、神奈川県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たる。

推計は、様々な統計報告書や本県独自の調査結果からデータを入手し、内閣府作成の「県民経済計算標準方式」に準じて行っている。

1 概 要

- ・令和元年度の名目県内総生産は35兆2054億円となった。
- ・令和元年度の県民所得は29兆5054億円、一人当たり県民所得は319万9千円となった。
- ・名目経済成長率は△0.9%と7年ぶりのマイナス、実質経済成長率は△1.4%と5年ぶりのマイナスとなった。

2 主要データ

令和元年度神奈川県県民経済計算の概要

項 目	実 額	対前年度 増減率	備 考
生産面 名目県内総生産	35兆2054億円	△ 0.9%	県総人口 : 922.4万人 (令和元年10月1日現在) 県内就業者数 : 420.2万人※ 県民就業者数 : 500.9万人※
実質県内総生産	34兆9225億円	△ 1.4%	
分配面 県民所得	29兆5054億円	△ 0.7%	
一人当たり県民所得	319万9千円	△ 0.9%	
支出面 名目県内総生産	35兆2054億円	△ 0.9%	
名目県民総所得	41兆4933億円	△ 0.7%	
名目県内総生産の米ドル換算額	3239億ドル		デンマーク : 3476億ドル コロンビア : 3234億ドル

※ 県民経済計算用推計値。県内就業者数は神奈川県内で就業する人数。県民就業者数は神奈川県に常住している就業者の数。

3 令和元年度の特徴

(1) 生産面

名目県内総生産は35兆2054億円となり、前年度に比べて0.9%減少した。
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて1.4%減少した。

(2) 分配面

県民所得は29兆5054億円となり、前年度に比べて0.7%減少した。

県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は319万9千円となり、前年度に比べて0.9%減少した。

※県民所得は、個人の所得水準を表すものではなく、企業の所得などを含む。

(3) 支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は41兆4933億円となり、前年度に比べて0.7%減少した。

(4) 国際比較

令和元年度の名目県内総生産を米ドルに換算すると3239億ドルとなる。この額はデンマーク（3476億ドル）やコロンビア（3234億ドル）の国内総生産（GDP）に匹敵する。

※デンマーク、コロンビアの金額はともに2019年暦年値

※1ドル=108.68円（令和元年度平均値）

（統計センター）

県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係

(数値は令和元年度名目値)

生産面	県内総生産 35 兆 2054 億円 (製造業・卸売・小売業などの生産額の合計)			
	固定資本減耗 8 兆 7285 億円	税一補助金* 3 兆 2594 億円	県内純生産 (要素費用表示) 23 兆 2175 億円	
分配面		営業余剰・ 混合所得 3 兆 7009 億円	県内雇用者報酬 19 兆 5165 億円	域外からの 要素所得 (純) 6 兆 2879 億円
		県民所得 (要素費用表示) 29 兆 5054 億円 (県内雇用者報酬+財産所得+企業所得)		
支出面	県内総生産 35 兆 2054 億円 (民間最終消費支出、総資本形成などの合計)			域外からの 要素所得 (純) 6 兆 2879 億円
	県民総所得 41 兆 4933 億円			

* 「生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金」を「税一補助金」と記載した。

産業連関表

産業連関表とは

神奈川県産業連関表は、1年間に県内で行われた財・サービスの産業間取引や産業と家計・県外・外国等との取引の状況を一覧表に取りまとめた加工統計である。

表の縦方向は各産業が財・サービスの生産のために用いた原材料や労働力等への支払いの内訳（費用構成）を示し、横方向は各産業で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）を示している。

また、雇用表は、従業上の地位別の従業者数を産業連関表の産業別に示したものである。

本県経済の循環構造

平成27年神奈川県産業連関表を用い、平成27年の本県経済の規模と循環構造を図式化したものが、次頁である。

平成27年に県内で生産された財・サービスの合計である「県内生産額」は、65兆3251億円で、平成23年の県内生産額59兆8500億円に対し9.1%増加した。県内生産額のうち財の生産は、22兆655億円（県内生産額の33.8%）、サービスの生産は、43兆2596億円（同66.2%）となっている。

県内生産額の構成をみると、原材料等として生産に用いられた「中間投入」が29兆6411億円（県内生産額の45.4%）、また、県内生産額から中間投入を差し引いた「粗付加価値」が35兆6840億円（同54.6%）となっている。

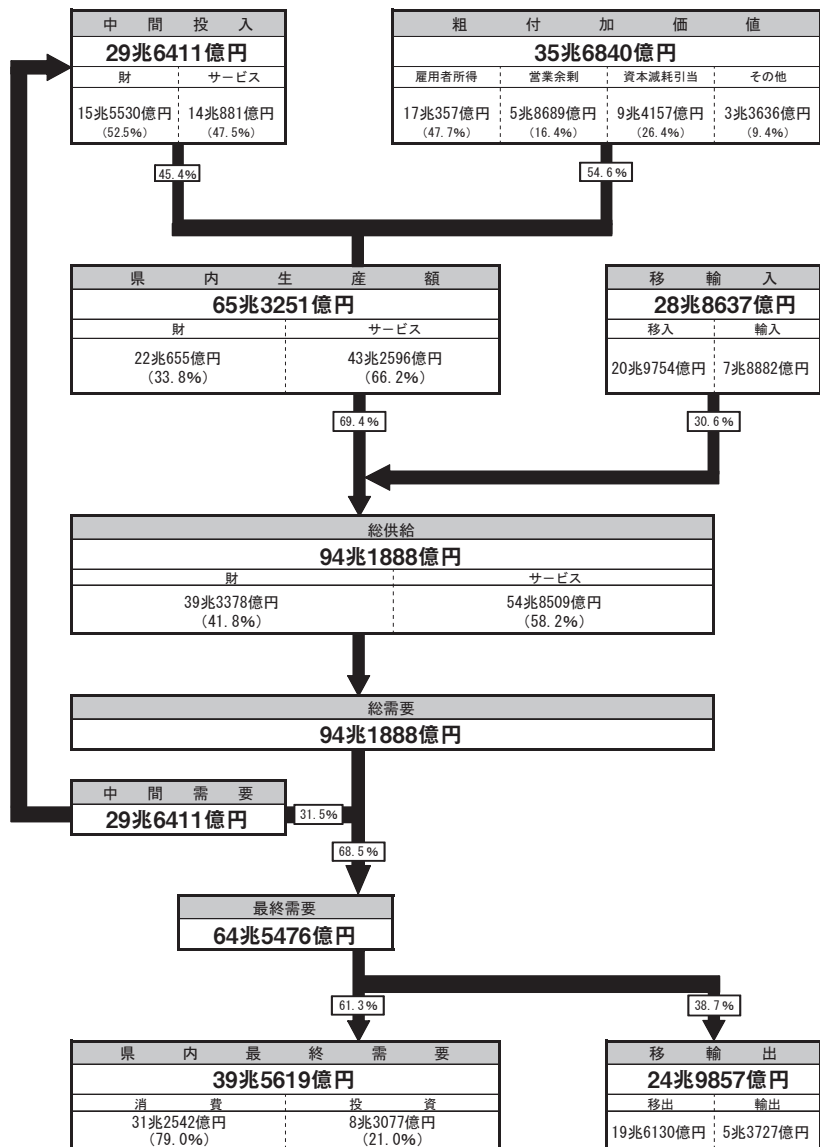
粗付加価値の内訳をみると、賃金・俸給、社会保険料等からなる「雇用者所得」が、17兆357億円（県内生産額の26.1%）、企業の営業利潤、個人事業主の所得等の「営業余剰」は5兆8689億円（同9.0%）、減価償却費や偶発損の「資本減耗引当」は9兆4157億円（同14.4%）、また、「その他」には、交際費等の企業の消費的支出からなる「家計外消費支出」、消費税等の「間接税」及び控除項目の「経常補助金」が含まれ、全体で3兆3636億円（同5.1%）となっている。

次に、総供給（＝総需要）についてみると、総供給は94兆1888億円で、総供給の内訳は、県内からの供給（県内生産額）が65兆3251億円、県外または国外からの供給（移輸入）が28兆8637億円となっている。また、総需要の内訳は、生産のための原材料等に使用された財・サービス（中間財）である「中間需要」が29兆6411億円（総需要の31.5%）、県内で最終財として消費又は投資された「県内最終需要」が39兆5619億円（同42.0%）、県外または国外での需要を賄うための「移輸出」が24兆9857億円（同26.5%）である。

県内最終需要の内訳をみると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を合わせた「消費」が31兆2542億円（県内最終需要の79.0%）、政府や産業の投資である「県内総固定資本形成」と産業の製品・半製品在庫等の「在庫純増」を合わせた「投資」は、8兆3077億円（同21.0%）となっている。

（統計センター）

平成27年（2015年）神奈川県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 粗付加価値の「その他」とは、家計外消費支出、間接税及び経常補助金である。
 2 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は構成比を示す。

1 県内総生産（生産側）一名目－

令和元年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増 減 率	構 成 比	
	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	%	%	%
農 林 水 産 業	42,322	40,575	△ 4.1	0.1	0.1
農 業	32,543	30,580	△ 6.0	0.1	0.1
林 業	431	403	△ 6.5	0.0	0.0
水 産 業	9,348	9,592	2.6	0.0	0.0
飲 料 業	6,290	6,727	6.9	0.0	0.0
製 造 業	6,795,999	6,436,364	△ 5.3	19.1	18.3
食 料 品	842,882	824,931	△ 2.1	2.4	2.3
織 維 製 品	23,028	21,283	△ 7.6	0.1	0.1
パルプ・紙・紙加工品	75,603	78,684	4.1	0.2	0.2
化 学	858,387	837,388	△ 2.4	2.4	2.4
石 油 ・ 石 炭 製 品	786,623	564,124	△ 28.3	2.2	1.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	122,484	118,910	△ 2.9	0.3	0.3
一 次 金 属	252,390	230,601	△ 8.6	0.7	0.7
金 属 製 品	264,124	245,762	△ 7.0	0.7	0.7
はん用・生産用・業務用機械	938,910	1,036,222	10.4	2.6	2.9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	229,394	219,419	△ 4.3	0.6	0.6
電 気 機 械	321,831	340,143	5.7	0.9	1.0
情 報 ・ 通 信 機 器	484,576	381,848	△ 21.2	1.4	1.1
輸 送 用 機 械	1,135,537	1,097,688	△ 3.3	3.2	3.1
印 刷 業	98,262	94,226	△ 4.1	0.3	0.3
そ の 他 の 製 造 業	361,968	345,135	△ 4.7	1.0	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	1,156,482	1,074,501	△ 7.1	3.3	3.1
建 設 業	1,773,092	1,936,931	9.2	5.0	5.5
卸 売 ・ 小 売 業	3,142,316	3,101,006	△ 1.3	8.8	8.8
運 輸 ・ 郵 便 業	1,811,303	1,811,623	0.0	5.1	5.1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	921,912	867,913	△ 5.9	2.6	2.5
情 報 通 信 業	2,056,920	2,041,645	△ 0.7	5.8	5.8
金 融 ・ 保 険 業	1,095,201	1,049,324	△ 4.2	3.1	3.0
不 動 産 業	5,640,434	5,642,708	0.0	15.9	16.0
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	3,567,111	3,591,215	0.7	10.0	10.2
公 務	1,634,658	1,644,808	0.6	4.6	4.7
教 育	1,050,315	1,055,659	0.5	3.0	3.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,901,616	3,031,241	4.5	8.2	8.6
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,707,807	1,686,987	△ 1.2	4.8	4.8
小 計	35,303,778	35,019,227	△ 0.8	99.3	99.5
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	623,711 387,296	609,122 422,958	△ 2.3 9.2	1.8 1.1	1.7 1.2
県 内 総 生 産 (生 産 側)	35,540,193	35,205,391	△ 0.9	100.0	100.0

2 県内総生産（生産側）－実質：連鎖方式－

令和元年度県民経済計算

項 目	実 数（平成27暦年連鎖価格）			対前年度増減率	
	平成29年度	30 年 度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	百万円	%	%
農 林 水 産 業	41,871	35,403	35,021	△ 15.4	△ 1.1
農 業	34,137	27,158	26,887	△ 20.4	△ 1.0
林 業	409	370	361	△ 9.5	△ 2.4
水 産 業	7,285	7,546	7,449	3.6	△ 1.3
飲 料 製 造 業	6,500	6,269	6,706	△ 3.6	7.0
食 料 品	6,956,603	7,035,054	6,698,334	1.1	△ 4.8
織 維 製 品	834,391	846,882	817,499	1.5	△ 3.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	21,840	23,277	20,962	6.6	△ 9.9
化 学	75,806	76,624	73,195	1.1	△ 4.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	919,028	953,728	957,944	3.8	0.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	754,773	723,367	509,521	△ 4.2	△ 29.6
一 次 金 属	126,572	116,560	108,534	△ 7.9	△ 6.9
金 属 製 品	222,341	229,824	211,841	3.4	△ 7.8
はん用・生産用・業務用機械	277,800	254,183	226,284	△ 8.5	△ 11.0
電子部品・デバイス	1,025,606	971,658	1,075,026	△ 5.3	10.6
電 気 機 械	224,917	249,964	250,935	11.1	0.4
情 報 ・ 通 信 機 器	346,772	353,658	382,505	2.0	8.2
輸 送 用 機 械	439,215	510,431	406,358	16.2	△ 20.4
印 刷 業	1,241,743	1,249,605	1,246,301	0.6	△ 0.3
そ の 他 の 製 造 業	90,882	95,394	90,803	5.0	△ 4.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	349,657	382,214	355,891	9.3	△ 6.9
建 設 業	1,087,678	1,139,485	1,046,211	4.8	△ 8.2
卸 売 ・ 小 売 業	1,713,068	1,734,493	1,845,218	1.3	6.4
運 輸 ・ 郵 便 業	3,135,107	3,090,320	3,014,253	△ 1.4	△ 2.5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,822,303	1,755,606	1,719,896	△ 3.7	△ 2.0
情 報 通 信 業	866,685	872,334	792,284	0.7	△ 9.2
金 融 ・ 保 険 業	1,986,294	2,066,917	2,038,425	4.1	△ 1.4
不 動 産 業	1,101,350	1,112,634	1,051,632	1.0	△ 5.5
専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	5,720,970	5,673,205	5,695,030	△ 0.8	0.4
公 務	3,433,260	3,422,758	3,421,386	△ 0.3	△ 0.0
教 育	1,590,480	1,603,774	1,602,306	0.8	△ 0.1
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1,045,680	1,035,561	1,042,620	△ 1.0	0.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,781,654	2,874,500	3,008,388	3.3	4.7
	1,675,327	1,683,903	1,650,614	0.5	△ 2.0
小 計	34,983,901	35,159,544	34,694,812	0.5	△ 1.3
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	606,779	615,811	609,050	1.5	△ 1.1
(控除)総資本形成に係る消費税	372,261	369,250	380,524	△ 0.8	3.1
実 質 県 内 総 生 産	35,218,474	35,405,984	34,922,507	0.5	△ 1.4
開 差	55	△ 121	△ 831	-	-

(注) 1 連鎖方式により生じる各項目の合計と県内総生産の差を「開差」としている。
2 連鎖方式では「加法整合性」が成立しないため、構成比は作成していない。

3 県 民 所 得 (分 配)

令和元年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増 減 率	構 成 比	
	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	%	%	%
県 民 雇 用 者 報 酬	24,001,347	24,501,990	2.1	80.8	83.0
賃 金 ・ 俸 給	21,234,805	21,696,220	2.2	71.5	73.5
雇 主 の 社 会 負 担	2,766,542	2,805,770	1.4	9.3	9.5
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	2,587,541	2,678,661	3.5	8.7	9.1
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	179,001	127,109	△ 29.0	0.6	0.4
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	2,060,982	2,052,861	△ 0.4	6.9	7.0
受 取	2,163,788	2,137,111	△ 1.2	7.3	7.2
支 払	102,806	84,250	△ 18.0	0.3	0.3
一 般 政 府	18,350	27,346	49.0	0.1	0.1
受 取	85,307	86,669	1.6	0.3	0.3
支 払	66,957	59,323	△ 11.4	0.2	0.2
家 計	2,020,771	2,005,183	△ 0.8	6.8	6.8
利 子	425,085	469,834	10.5	1.4	1.6
受 取	458,104	492,280	7.5	1.5	1.7
支 払	33,019	22,446	△ 32.0	0.1	0.1
配 当 (受 取)	598,978	565,704	△ 5.6	2.0	1.9
その他の投資所得(受取)	564,113	526,522	△ 6.7	1.9	1.8
賃 貸 料 (受 取)	432,595	443,123	2.4	1.5	1.5
対家計民間非営利団体	21,861	20,332	△ 7.0	0.1	0.1
受 取	24,691	22,813	△ 7.6	0.1	0.1
支 払	2,830	2,481	△ 12.3	0.0	0.0
企 業 所 得	3,636,263	2,950,507	△ 18.9	12.2	10.0
民 間 法 人 企 業	874,634	303,320	△ 65.3	2.9	1.0
公 的 企 業	152,144	76,458	△ 49.7	0.5	0.3
個 人 企 業	2,609,485	2,570,729	△ 1.5	8.8	8.7
農 林 水 産 業	△ 14,075	△ 13,603	3.4	△ 0.0	△ 0.0
そ の 他 の 産 業	768,755	759,595	△ 1.2	2.6	2.6
持 ち 家	1,854,805	1,824,737	△ 1.6	6.2	6.2
県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	29,698,592	29,505,358	△ 0.7	100.0	100.0
生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金 (地 方 政 府)	1,270,841	1,279,963	0.7	4.3	4.3
県 民 所 得 (第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	30,969,433	30,785,321	△ 0.6	104.3	104.3
経 常 移 転 の 受 取 (純)	345,832	387,363	12.0	1.2	1.3
県 民 可 処 分 所 得	31,315,265	31,172,684	△ 0.5	105.4	105.7
(参 考) 県 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	41,794,083	41,493,269	△ 0.7	140.7	140.6

4 県内総生産（支出側） 一名目一

令和元年度県民経済計算

項 目	実 数		対前年度 増 減 率	構 成 比	
	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	%	%	%
民間最終消費支出	24,415,844	24,330,912	△ 0.3	68.7	69.1
家計最終消費支出	23,912,519	23,799,022	△ 0.5	67.3	67.6
食料・非アルコール飲料	3,700,759	3,775,316	2.0	10.4	10.7
アルコール飲料・たばこ	546,132	555,421	1.7	1.5	1.6
被服・履物	876,223	845,006	△ 3.6	2.5	2.4
住居・電気・ガス・水道	6,643,035	6,623,608	△ 0.3	18.7	18.8
家具・家庭用機器・家事サービス	890,540	892,412	0.2	2.5	2.5
保健・医療	540,572	544,430	0.7	1.5	1.5
交 通	2,274,678	2,200,560	△ 3.3	6.4	6.3
情報・通信	1,184,123	1,166,104	△ 1.5	3.3	3.3
娯楽・スポーツ・文化	1,567,169	1,532,150	△ 2.2	4.4	4.4
教育サービス	549,325	558,069	1.6	1.5	1.6
外食・宿泊サービス	1,850,449	1,812,055	△ 2.1	5.2	5.1
保険・金融サービス	1,345,105	1,294,166	△ 3.8	3.8	3.7
個別ケア・社会保護・その他	1,944,409	1,999,725	2.8	5.5	5.7
対家計民間非営利 団体最終消費支出	503,325	531,890	5.7	1.4	1.5
地方政府等最終消費支出	4,813,564	4,910,478	2.0	13.5	13.9
総 資 本 形 成	8,049,686	8,308,097	3.2	22.6	23.6
総 固 定 資 本 形 成	7,916,101	8,125,152	2.6	22.3	23.1
民 間	6,754,545	6,926,566	2.5	19.0	19.7
住 宅	1,451,591	1,555,262	7.1	4.1	4.4
企 業 設 備	5,302,954	5,371,304	1.3	14.9	15.3
公 的	1,161,556	1,198,586	3.2	3.3	3.4
住 宅	26,552	28,215	6.3	0.1	0.1
企 業 設 備	239,906	294,944	22.9	0.7	0.8
一 般 政 府	895,098	875,427	△ 2.2	2.5	2.5
在 庫 変 動	133,585	182,945	-	0.4	0.5
民 間 企 業	157,485	121,037	-	0.4	0.3
公 的 企 業・一 般 政 府	△ 23,900	61,908	-	△ 0.1	0.2
移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,738,901	△ 2,344,096	-	△ 4.9	△ 6.7
財貨・サービスの移出入(純)	△ 2,930,871	△ 3,642,163	-	△ 8.2	△ 10.3
統 計 上 の 不 突 合	1,191,970	1,298,067	-	3.4	3.7
県内総生産（支出側）	35,540,193	35,205,391	△ 0.9	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	6,253,890	6,287,878	0.5	17.6	17.9
県 民 総 所 得 (市場価格表示)	41,794,083	41,493,269	△ 0.7	117.6	117.9

5 県内総生産（支出側）－実質：連鎖方式－

令和元年度県民経済計算

項 目	実 数（平成27暦年連鎖価格）			対前年度増減率	
	平成29年度	30 年 度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
	百万円	百万円	百万円	%	%
民間最終消費支出	24,127,368	24,229,070	23,987,570	0.4	△ 1.0
家計最終消費支出	23,574,310	23,727,194	23,456,319	0.6	△ 1.1
食料・非アルコール飲料	3,530,157	3,572,161	3,612,743	1.2	1.1
アルコール飲料・たばこ	550,558	519,137	512,381	△ 5.7	△ 1.3
被服・履物	829,181	858,201	820,394	3.5	△ 4.4
住居・電気・ガス・水道	6,788,093	6,751,052	6,745,018	△ 0.5	△ 0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	893,943	907,788	887,089	1.5	△ 2.3
保健・医療	530,631	548,804	551,043	3.4	0.4
交通	2,252,465	2,212,722	2,126,145	△ 1.8	△ 3.9
情報・通信	1,196,758	1,263,739	1,274,431	5.6	0.8
娯楽・スポーツ・文化	1,545,191	1,537,948	1,480,338	△ 0.5	△ 3.7
教育サービス	522,715	549,325	560,873	5.1	2.1
外食・宿泊サービス	1,844,572	1,800,048	1,732,366	△ 2.4	△ 3.8
保険・金融サービス	1,240,208	1,283,497	1,209,501	3.5	△ 5.8
個別ケア・社会保護・その他	1,851,068	1,925,157	1,952,856	4.0	1.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	553,199	501,820	531,359	△ 9.3	5.9
地方政府等最終消費支出	4,755,145	4,794,386	4,871,506	0.8	1.6
総資本形成	8,132,475	7,923,000	8,128,260	△ 2.6	2.6
総固定資本形成	7,937,266	7,795,526	7,944,945	△ 1.8	1.9
民間	6,891,699	6,664,970	6,795,553	△ 3.3	2.0
住宅	1,578,144	1,406,580	1,484,029	△ 10.9	5.5
企業設備	5,314,012	5,260,867	5,312,863	△ 1.0	1.0
公的	1,045,376	1,129,573	1,148,431	8.1	1.7
住宅	23,419	25,779	26,846	10.1	4.1
企業設備	192,203	234,972	286,076	22.3	21.7
一般政府	829,769	869,027	836,129	4.7	△ 3.8
在庫変動	198,036	131,409	187,296	-	-
民間企業	170,144	156,858	123,099	-	-
公的企業・一般政府	31,223	△ 19,801	55,349	-	-
移出入(純)・統計上の不適合・開差	△ 1,796,514	△ 1,540,473	△ 2,064,828	-	-
県内総生産（支出側）	35,218,474	35,405,984	34,922,507	0.5	△ 1.4

(注) 連鎖方式では「加法整合性」が成立しないため、構成比は作成していない。

6 関 連 指 標

神奈川県関連指標

令和元年度県民経済計算

項 目		実 数			対 前 年 度 増 減 率	
		平成29年度	30 年 度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
経 済 規 模					%	%
名目県内総生産 ^{注1}	億円	353,169	355,402	352,054	0.6	△ 0.9
実質県内総生産 ^{注2}	億円	352,185	354,060	349,225	0.5	△ 1.4
県民所得	億円	290,228	296,986	295,054	2.3	△ 0.7
1人当たり県民所得 ^{注3}	万円	316.4	322.9	319.9	2.1	△ 0.9
1人当たり県内総生産 ^{注3}	万円	385.0	386.4	381.7	0.4	△ 1.2
1人当たり県民総所得 ^{注3}	万円	446.9	454.4	449.8	1.7	△ 1.0
県内雇用者数 ^{注4}	万人	373.1	377.4	383.5	1.1	1.6
県民雇用者数 ^{注4}	万人	451.3	456.5	464.2	1.2	1.7

- (注) 1 対前年度増減率は名目県内経済成長率に相当。
 2 対前年度増減率は実質県内経済成長率に相当。
 3 各年10月1日現在の総人口（総務省統計局）により計算。
 4 二重雇用分を含んだ数字であるため、国勢調査等の人口統計数値とは一致しない。

国の関連指標

2019年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

項 目		実 数			対 前 年 度 増 減 率	
		平成29年度	30 年 度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
経 済 規 模					%	%
名目国内総生産 ^{注1}	兆円	555.7	556.8	559.7	0.2	0.5
実質国内総生産 ^{注2}	兆円	553.1	554.8	552.9	0.3	△ 0.3
国民所得 ^{注3}	兆円	400.7	402.2	401.3	0.4	△ 0.2
1人当たり国民所得 ^{注3}	万円	316.3	318.2	318.1	0.6	△ 0.0
1人当たり国内総生産	万円	438.6	440.4	443.7	0.4	0.7
1人当たり国民総所得	万円	454.7	457.5	461.0	0.6	0.8

- (注) 1 名目国内総生産の対前年度増減率は名目経済成長率に相当。
 2 実質国内総生産の対前年度増減率は実質経済成長率に相当。
 3 県民経済計算においては中央政府等に係る一部の推計値がどの地域にも属さない域外の取扱いとされるため、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、両者を単純に比較することはできない。

7 産 業 連 関 表

単位 億円

産出部門 投入部門		中 間 需 要													
		農 林 漁 業	飲 業	製 造 業	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業	金 融 ・ 保 険	不 動 産	運 輸 ・ 郵 便	情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明	内 生 部 門 計
中 間 投 入	農 林 漁 業	75	0	3,883	32	0	8	0	0	0	0	1	990	0	4,989
	飲 業	0	0	17,552	168	9,547	0	0	0	0	0	0	4	1	27,272
	製 造 業	292	6	79,418	9,590	1,795	1,677	504	155	3,964	1,092	758	21,252	139	120,642
	建 設	3	0	291	20	520	153	43	651	324	94	94	435	0	2,628
	電力・ガス・水道	12	2	3,373	144	2,285	1,524	113	257	984	228	214	4,051	14	13,202
	商 業	91	2	7,419	1,873	579	537	93	85	849	334	136	7,052	24	19,074
	金融・保険	12	4	1,052	400	443	829	752	5,414	1,054	180	300	1,416	7	11,864
	不 動 産	16	0	303	180	158	1,306	261	1,994	793	778	26	2,000	76	7,893
	運 輸 ・ 郵 便	72	21	4,642	1,435	1,227	2,519	619	171	5,039	803	489	4,109	227	21,371
	情 報 通 信	8	0	1,048	260	371	1,954	1,000	217	344	4,286	422	5,043	182	15,136
公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594	594	
サ ー ビ ス	40	3	5,745	3,030	1,895	4,698	2,117	1,758	4,023	6,111	1,581	17,729	158	48,886	
分 類 不 明	6	1	453	478	87	357	83	121	323	62	13	875	0	2,860	
内 生 部 門 計	629	39	125,179	17,611	18,906	15,562	5,584	10,823	17,698	13,967	4,035	64,956	1,423	296,411	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	18	2	2,010	706	275	1,117	523	241	706	558	161	2,664	10	8,992
	雇 用 者 所 得	309	20	26,115	13,577	2,174	22,977	5,467	4,399	11,182	7,554	6,585	69,972	26	170,357
	営 業 余 剰	309	11	4,593	△ 1,212	495	4,337	4,339	25,398	975	4,820	0	13,782	841	58,689
	資 本 減 耗 引 当	181	4	18,796	1,234	7,131	4,346	1,275	26,612	6,449	3,504	8,339	16,208	80	94,157
	間 接 税 (控除)経常補助金	△ 13	△ 0	△ 142	△ 178	△ 155	△ 24	△ 253	△ 18	△ 160	△ 0	0	△ 921	△ 12	△ 1,877
粗 付 加 価 値 部 門 計	870	40	60,957	15,330	10,759	34,831	11,702	60,055	21,032	17,492	15,197	107,588	987	356,840	
県 内 生 産 額	1,498	79	186,137	32,941	29,666	50,394	17,286	70,878	38,730	31,459	19,231	172,544	2,410	653,251	

(生産者価格評価表 13 部門)

平成27年神奈川県産業連関表

家計外消費支出(列)	最 終 需 要								需 要 合 計	(控除)移輸入		県 内 生 産 額
	民間 消費 支出	一般 政府 消費 支出	県 内 総 固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増	県 内 最 終 需 要 計	移 輸 出		最 終 需 要 計		移 入	輸 入	
						移 出	輸 出					
41	2,998	0	38	8	3,084	788	9	3,881	8,870	△ 5,760	△ 1,612	1,498
△ 3	△ 9	0	△ 4	17	2	63	38	103	27,375	△ 249	△ 27,047	79
979	41,571	2	16,987	△ 577	58,962	104,411	40,178	203,550	324,193	△ 99,560	△ 38,496	186,137
0	0	0	30,313	0	30,313	0	0	30,313	32,941	0	0	32,941
6	7,564	△ 518	0	0	7,052	13,240	69	20,360	33,562	△ 3,895	△ 2	29,666
994	33,400	6	2,959	0	37,359	14,876	2,785	55,020	74,094	△ 23,540	△ 160	50,394
0	12,870	0	0	0	12,871	3	864	13,737	25,601	△ 7,619	△ 696	17,286
0	60,051	18	397	0	60,466	2,706	37	63,209	71,102	△ 223	△ 1	70,878
249	12,282	20	344	0	12,895	13,916	5,587	32,398	53,769	△ 11,218	△ 3,822	38,730
108	10,006	3	5,524	△ 14	15,626	11,587	399	27,612	42,748	△ 9,933	△ 1,356	31,459
0	797	17,840	0	0	18,637	0	0	18,637	19,231	0	0	19,231
6,620	60,647	43,993	27,086	0	138,346	34,427	3,759	176,532	225,418	△ 47,565	△ 5,310	172,544
0	7	0	0	0	7	113	3	123	2,983	△ 194	△ 379	2,410
8,992	242,186	61,364	83,644	△ 567	395,619	196,130	53,727	645,476	941,888	△ 209,754	△ 78,882	653,251

8 産業連関表主要数値（13部門）

神奈川県産業連関表

部 門 名	生産額（名目値）			伸 び 率		寄 与 度	
	平成17年	23 年	27 年	平成17-23年	23-27年	平成23年	27 年
	億円	億円	億円	%	%	%	%
合 計	600,822	598,500	653,251	△ 0.4	9.1	△ 0.4	9.1
農 林 漁 業	1,281	1,368	1,498	6.7	9.5	0.0	0.0
鉱 業	90	79	79	△ 12.5	0.2	△ 0.0	0.0
製 造 業	210,294	192,898	186,137	△ 8.3	△ 3.5	△ 2.9	△ 1.1
建 設	38,014	29,736	32,941	△ 21.8	10.8	△ 1.4	0.5
電力・ガス・水道	18,869	21,628	29,666	14.6	37.2	0.5	1.3
商 業	47,232	40,116	50,394	△ 15.1	25.6	△ 1.2	1.7
金融・保険	19,806	15,437	17,286	△ 22.1	12.0	△ 0.7	0.3
不 動 産	59,128	66,532	70,878	12.5	6.5	1.2	0.7
運 輸 ・ 郵 便	30,094	30,258	38,730	0.5	28.0	0.0	1.4
情 報 通 信	27,545	29,848	31,459	8.4	5.4	0.4	0.3
公 務	16,802	18,003	19,231	7.1	6.8	0.2	0.2
サ ー ビ ス	129,288	149,915	172,544	16.0	15.1	3.4	3.8
分 類 不 明	2,377	2,682	2,410	12.8	△ 10.1	0.1	△ 0.0

(注) 伸び率、寄与度は百万円単位の数値で計算しているため、億円単位の数値で計算したものと異なる場合がある。

9 雇 用 表（13部門）

単位 人

平成27年神奈川県産業連関表付帯表

部 門 名	従業者総数	個人業主	家 族 従 業 者	有給役員 ・ 雇 用 者	雇 用 者		
					有給役員	常用雇 用 者	臨時雇 用 者
計	4,283,834	269,987	71,758	3,942,089	191,455	3,598,765	151,869
農 林 漁 業	40,262	13,926	18,173	8,163	805	5,265	2,093
鉱 業	447	46	-	401	73	327	2
製 造 業	517,631	22,372	4,859	490,400	26,439	455,511	8,450
建 設	275,118	30,101	7,843	237,173	44,459	179,814	12,900
電力・ガス・水道	21,298	-	-	21,298	262	21,021	15
商 業	635,407	26,346	10,026	599,035	33,490	548,222	17,323
金融・保険	83,851	3,356	280	80,215	2,694	76,841	681
不 動 産	81,665	14,588	2,972	64,105	20,315	42,082	1,708
運 輸 ・ 郵 便	239,104	11,787	1,951	225,366	8,334	208,579	8,452
情 報 通 信	130,462	8,315	590	121,556	5,868	114,169	1,520
公 務	99,837	-	-	99,837	-	98,798	1,040
サ ー ビ ス	2,157,938	139,147	25,062	1,993,729	48,657	1,847,390	97,683
分 類 不 明	814	3	0	810	59	748	3